

中山間地帯における農家の階層分化と農業経営方式変化の動向

溝部 宏宣

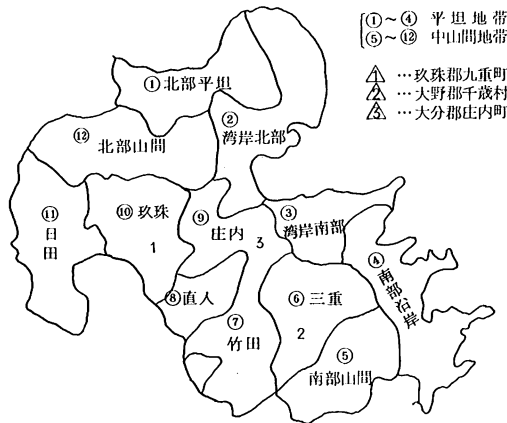
(大分県農業技術センター)

MIZOBE, H.

Peasantry Disintegration and Changing Phases of Farming-Types in the Mountainous Districts in Oita Prefecture

大分県農業技術センター「農業技術研究の方向」(昭和43年3月)で採用された農業地域区分図(第1図)の12地域の中、沿海部を除く8地域を中山間地帯とみることとし、経済変動の激しかった昭和30年代後半5年間の農業動向を概観する。

第1図 大分県農業地域区分図

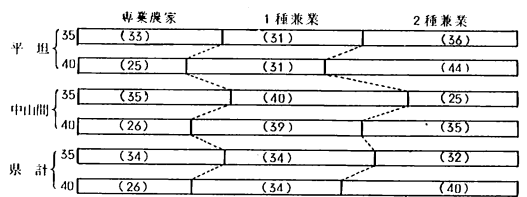


(1) 中山間地帯の面積は、県土総面積の63%を占めるが、人口は31%にすぎず、しかも、40年までの5年間に平坦地帯の人口は1%ていどの微減であったのに、この地帯では10%も減少し、まさに過疎化の進む地帯である。

(2) 農家戸数の減少率は、平坦地帯の10%に比し、5年間に6%と若干にぶい(第1表)。総世帯数に対する農家率をみると、平坦地帯では、大分市を中心とする工業化、都市化の進行により、昭和35年の41%から40年の33%へ相当早いテンポで低下したが、中山間では、63%から60%へとやや下ったていどで、農業地帯としての比重は5年前と余り変らない。

(3) 専業別農家数増減率(第1表)をみると、平坦、中山間ともに専業農家は30%、1種兼業は10%減少したが、2種兼業は平坦地帯で8%増、中山間では

第2図 専業別農家構成の推移(%)



第1表 専業別農家数増減率 (40/35 %)

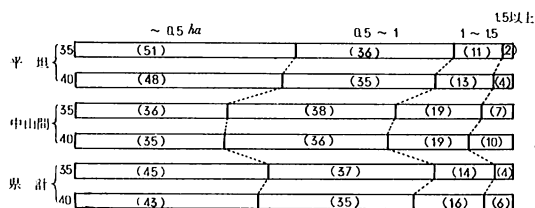
	専 業	1 兼	2 兼	計
平坦地	69.4	89.9	108.2	89.8
中山間	70.4	90.8	132.8	94.1
県 計	69.8	90.3	116.1	91.6

33%の大幅増加となっている。この結果、中山間地帯の専業比率は5年間にかなり変化した(第2図)が、平坦地帯に比べ、1種兼業の比率が高いのが中山間の特徴である。兼業化の進行は、全県的な広がりをもち、最近では在村兼業、通勤兼業、出稼ぎ兼業など、他産業への就業形態が多様化したので、農家の兼業化は大部分の農村で進行しているが、中山間は一般的に交通不便のため安定した働き口に乏しいので、1種兼業の比率が高いといえる。このことは農業主体、兼業主体のいずれへも傾斜しにくい中途半端な農家が多いことを物語っている。

(4) 経営耕地規模別農家構成(第2表)は、1.5 haを基軸として上層は5年間に24%の増加、下層は5~10%の減少がみられ、平坦地帯の1 haを基軸とする分解に比し、中山間は1段階高くなっている。0.5~1.5 ha 階層合計(第3図)は、中山間の場合、35年の57%から40年の55%へやや減少したものの、なお、大きな比率を占めていて、前述の1種兼業比率と、ほぼ照応して、中山間地帯農業の1つの性格を示すものと思われる。

(5) 経営耕地規模別の農家構成は、中山間地帯の中

第3図 経営耕地規模別農家構成の推移 (%)



第2表 経営耕地規模別農家数増減率 (40/35)(%)

	~0.5 ha	0.5~1	1~1.5	1.5~2	2~
平地	85.5	86.9	105.0	145.0	320.6
中山間	92.2	89.2	95.8	118.5	142.7
県計	87.7	87.9	100.0	127.0	172.0

でも地域により相当の差がみられるので、第3表を作成した。耕地規模により中山間の8地域を3つにグループ分けしたが、零細規模の第1グループの中、⑤南部山間は出稼ぎや林業労務等、兼業農家率90%と高い地域であるため、一応別とすれば、⑪日田は本来の零細経営地帯ながら、福岡や北九州へ距離的に近いので、野菜、果樹、酪農等商品生産農家の規模拡大が一部進められている。

第3表 中山間地帯・地域別経営耕地規模別農家構成の推移 (%)

グループ	地域	年次	経営耕地規模別 (%)					計
			~0.5 ha	0.5~1	1~1.5	1.5~2	2~	
第1グループ (1戸平均 50a)	⑤南部山間	35	56.1	39.3	4.1	0.3	0.0	100
		40	55.2	39.4	5.2	0.2	—	100
		40/35	89.8	91.1	114.7	52.5	0	91.1
	⑪日田	35	55.6	37.5	5.8	0.7	0.1	100
		40	56.5	35.6	6.4	0.9	0.4	100
		40/35	96.7	90.2	104.0	115.0	316.6	95.1
第2グループ (1戸平均 7~80a)	⑩庄内	35	33.1	40.0	22.9	3.2	0.6	100
		40	32.1	37.6	24.0	5.3	0.9	100
		40/35	91.6	88.5	98.7	153.5	139.0	94.3
	⑩秋株	35	34.2	38.9	21.0	4.7	1.2	100
		40	32.4	37.7	21.3	5.6	2.8	1100
		40/35	91.2	93.5	97.5	114.3	222.8	96.0
⑩北嶺山間	35	34.6	45.3	15.6	3.7	0.6	100	
	40	33.6	44.0	16.4	4.6	1.2	100	
	40/35	92.3	92.2	99.6	117.5	179.6	94.9	
第3グループ (1戸平均 90a以上)	⑩三重	35	26.9	36.6	26.5	8.1	1.8	100
		40	25.7	33.3	27.4	10.5	3.1	100
		40/35	87.9	83.7	94.7	118.7	155.4	91.9
	⑩竹田	35	26.4	33.5	27.6	9.4	2.8	100
		40	25.6	31.2	27.2	12.4	3.4	100
		40/35	91.0	87.7	92.3	123.3	130.8	93.9
⑩直入	35	19.7	24.0	27.0	18.2	11.0	100	
	40/35	86.5	84.0	87.7	103.5	131.2	94.2	

(注) 40/35は実戸数の変動率

小経営地帯の第2グループは、3地域とも稲作のウエイトが高いところであるが、最近、高原野菜や梨、ぶどう等落葉果樹の比重も高まりつつあり、また、もともと肉用牛の生産地ながら、酪農の多頭化も一部進行している。

(事例1) 玖珠地域九重町飯田地区は久住飯田高原の中心部にあるが、高原地帯への酪農導入は昭和33年ごろからで、35年当時は酪農家5戸で、みな1~2頭飼いであった。その後急速に伸びて、40年には45戸、乳牛頭数220頭となった。九州横断道路開通後、高原の様相は大きく変わりつつあるが、小経営は脱落し、43年調査では酪農戸数34戸、乳牛頭数280頭、1戸平均8頭規模に達した。34戸の中、20頭規模1戸、15頭規模2戸と多頭化専業の方向への前進が行われている。

第3グループの中、⑥三重は水田率44%で畑地の比重が高いため、多種類の畑作物が作られ、これに若干の水田をプラスする経営が多く、葉たばこ、養蚕、肉用牛生産もさかんであるが、最近、畑地の生産性向上のため、畑地かんがいの開発が検討されている。

(事例2) 三重地域千才村は水田率50%で、最近普通畑の比重が下りつつあるが、その背景として、桑園の伸びが著しいこと、葉たばこの水田栽培が増加したこと、条件のわるい畑地の一部山村化が行われつつあること等がみられる。千才村の中位農家の経営調査によれば、農業所得60~100万規模農家の営農類型は、水稲+養蚕、水稲+葉たばこ、乳牛+養蚕などの2部門複合か、あるいは、水稲+養蚕をベースとして、これに肉用牛、葉たばこ、野菜をプラスした3部門複合が多く、この地域の営農類型が単純でないことを示している。

同じく第3グループの⑦竹田、⑧直入は、水田規模が県1位、2位と大きい地帯で、稲作が経営の柱であるが、最近肉牛生産の比重も若干高まる傾向がみられる。以上、第3グループの3地域とも、1.5 haを分岐点として上層は増加、とくに2 ha以上層の大幅増加がめだつが、1.5 ha以上層の構成比も三重竹田が15%で、直入は35%にも上っているの、今後の動向が注目される。

(6) 農家人口および農業就業人口は大幅に減少した(第4表)が、中山間地帯では第4表の附表のような不等式の傾向が鋭くみられる。また、労働力の急速な流出に対し、現状はなお、女子農従者の残留と男子の引退年令延長とで対処しているのが実状である。

第4表 基幹的農業従事者増減率(35~40)(%)

	農家 戸数	農家 人口	総数	基幹的農業従事者数					
				男			女		
				16~59	60才以上	計	16~59	60才以上	計
平 坦	-10.2	-16.9	-27.8	-33.5	- 0.3	-25.6	- 32.7	- 8.2	-29.4
中山間	- 5.9	-13.9	-23.2	-32.1	+13.2	-24.1	- 24.2	+2.2	-22.3
果 計	- 8.4	-15.6	-25.8	-32.9	+ 5.1	-24.9	- 29.0	- 5.4	-26.5

(附) 減少率の比較(中山間地帯)(%)

専業農家 > 基幹農従者 > 農家人口 > 農家数
(50) (23) (14) (6)

(7) 耕地面積の増減率(第5表)をみると、水田面積は横ばい状態であるが、普通畑は13%の減少、樹園地は70%の大幅増加となっている。

第5表 耕地面積増減率(35→40)(%)

	水田	樹園地	畑	合計	40年%	
					水田率	樹園地率
平 坦	-3.2	+114.6	-29.0	-2.8	61.8	15.6
中山間	+0.5	+ 71.2	-12.6	-1.7	68.7	4.5
果 計	-1.4	+103.5	-21.2	-2.5	65.1	10.3

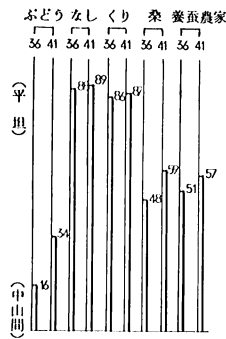
(8) 中山間地帯の中、樹園地の伸びの大きい地域は、⑥三重、⑦竹田、⑪日田、⑬北部山間である。ぶどうは中山間への産地移動が緒についたばかりであるが、くりは中山間の比重が圧倒的で、伸び率も大きい。梨は九大線沿線の中山間が主体であるが、伸び率はひくい(以上第6表)。

第6表 樹園地面積の推移

		樹 園 地 面 積				養 蚕 農家数
		ぶどう	な し	く り	桑	
36	平 坦	164 ^{ha}	22 ^{ha}	59 ^{ha}	689 ^{ha}	3,425 ^戸
	中山間	31	157	351	644	3,575
	果 計	195	179	410	1,333	7,000
41	平 坦	235	22	194	678	2,676
	中山間	121	177	1,252	974	3,503
	果 計	356	199	1,446	1,652	6,179
41/36 %	平 坦	143.5	100.0	350.2	98.4	78.1
	中山間	389.0	112.3	356.1	151.2	97.9
	果 計	182.5	111.0	352.4	123.9	88.2

(事例3) 庄内地域庄内町西庄内地区では、80戸の農家が1戸平均30aの梨園を経営しているが、中位農家の経営調査によると、水稲+果樹経営の場合、水田110a、梨50a、梨の反収2200kg、10a当り所得95千円、これに対し、果樹専業経営は成木園110a、平均反収3750kg、10a当り所得180千円となっており、収益性に相当の開きが見られる。果樹専業の場合、4人の労働力を確保、なお30aの幼木園を育成中で、2ha規模までの拡大を目標としているが、急傾斜地が多く、条件のよい土地の入手難が問題となっている。

第4図 樹園地構成比(対果計%)



次に、養蚕農家数は若干減少したが、桑園面積は年々伸びて、中山間の比重が高まり、「養蚕山に登る」最近の傾向を表わしている(第4図)。

(9) 畜産では、肉用牛は飼養戸数、頭数とも10%の減少、乳用牛は戸数18%減、頭数70%増と多頭化が進み、豚、にわとり

はともに戸数30%減、頭羽数50~90%増となっており、いずれも中山間の比重は急速に高まってきた。(第7表)。

第7表 家畜飼養戸数および頭羽数増減率(40/35)(%)

	肉用牛		乳用牛		豚		にわとり	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数
平 坦	84.0	89.0	60.0	93.7	64.8	147.0	55.7	124.7
中山間	88.9	90.0	82.5	166.8	74.7	198.9	71.5	156.4
果 計	86.7	89.6	68.4	120.2	67.7	162.0	63.6	136.2

(10) 農業粗生産額部門別構成比の動き(第8表)をみると、中山間の伸び率は、果実270、畜産240、野菜200、米と養蚕は平均の180となっている。畜産は構成比も14%から19%へ急上昇しており、米の比率は若干下り気味ながらもなお45%を占めていて注目される。

(11) 農業粗生産額部門別構成比の地域差を特化係数でみたのが、第9表である。特化係数は、例えば米の場合、県全体の米部門構成比を分母、その地域の

第8表 農業粗生産額・部門別構成比の推移（36～41）（％）

		米	麦	やさい	果実	工芸作	その他 耕種	養蚕	畜産	加工	計	
平 坦 地 帯	36	34.4	12.8	9.8	10.0	3.8	5.4	1.3	16.8	5.4	100.	
	41	38.6	4.8	9.7	15.6	7.2	3.5	0.9	17.7	2.9	100	
	41/36	217.7	72.4	193.1	302.9	378.1	126.8	143.7	204.1	105.3	193.9	
中 山 間 地 帯	36	50.4	8.2	6.0	2.0	11.8	3.9	2.1	13.8	1.3	100	
	41	45.3	4.2	6.9	3.0	9.6	3.1	2.2	18.6	0.9	100	
	41/36	182.3	93.1	204.4	271.7	146.5	142.3	184.2	240.8	117.9	179.3	
県 計	36	41.6	10.8	8.2	6.4	7.4	4.8	1.7	15.5	3.6	100	
	41	43.3	4.6	8.6	10.2	8.4	3.3	1.5	18.1	2.0	100	
	41/36	194.4	79.5	196.6	298.5	212.4	132.5	166.7	218.8	106.9	187.3	
(参 考)	九 重 町	36	52.9	2.2	15.9	5.6	0.4	2.9	0.1	17.9	1.6	100
		41	55.5	0.9	11.3	3.6	1.8	2.1	0.2	23.8	0.8	100
		41/36	189.5	71.4	128.7	113.8	700.0	126.3	200.0	239.4	90.0	180.9
	千 才 村	36	30.9	9.5	5.3	2.0	16.9	3.3	15.2	16.1	0.4	100
		41	33.3	4.6	6.0	1.7	18.9	2.4	17.6	15.3	0.2	100
		41/36	184.0	82.6	192.3	140.0	190.2	125.0	197.2	161.5	100.0	171.0
庄 内 町	36	62.4	11.1	3.7	2.2	0.9	2.3	—	16.1	1.1	100	
	41	65.0	6.8	3.5	4.0	1.9	1.3	0.2	17.1	0.2	100	
	41/36	162.4	97.1	145.8	285.7	316.6	88.0	—	165.0	28.5	156.1	

(註) 41/36は実金額の変動率

第9表 主要部門・特化係数の動き（36～41）

		米		やさい		果 実		工 芸 作		養 蚕		畜 産			
		36	41	36	41	36	41	36	41	36	41	36	41		
平 坦 地 帯	36	0.827	0.891	1.195	1.128	1.563	1.529	0.514	0.857	0.765	0.600	1.084	0.978		
	41	1.212	1.051	0.732	0.802	0.313	0.294	1.595	1.143	1.235	1.400	0.890	1.028		
中 山 間 地 帯	I 高 山	⑩ 日 田	1.147	1.254	0.988	0.930	0.484	0.330	0.446	1.419	0.294	1.067	1.000	0.746	
		⑪ 庄 内	1.484	0.968	0.817	1.023	0.703	0.408	0.541	0.655	1.765	1.400	1.032	1.464	
	II 玖 珠	⑫ 北 山	1.428	1.453	0.524	0.500	0.219	0.275	0.257	0.440	—	0.200	1.000	0.884	
		⑬ 三 重	1.577	1.294	1.305	1.047	0.656	0.275	0.135	0.417	0.118	0.133	1.184	1.282	
	III 竹 田	⑭ 直 入	1.469	1.335	0.573	0.512	0.141	0.363	0.122	0.333	1.294	1.667	0.968	1.116	
		⑮ 直 入	0.825	0.769	0.829	1.012	0.219	0.157	3.000	3.143	3.705	4.200	0.768	0.729	
	(参 考)	九 重 町	⑯ 千 才	1.462	1.319	0.756	0.721	0.219	0.235	0.946	1.179	0.412	0.533	0.845	0.845
			⑰ 村 内	1.644	1.409	0.512	0.605	0.109	0.078	0.581	0.845	0.118	0.200	0.929	1.072
⑱ 庄 内			1.284	1.282	1.939	1.314	0.875	0.563	0.054	0.214	0.058	0.133	1.155	1.315	
(参 考)	千 才 村	⑲ 庄 内	0.743	0.769	0.634	0.698	0.313	0.167	2.284	2.250	8.941	11.733	1.039	0.845	
		⑳ 庄 内	1.500	1.501	0.451	0.407	0.344	0.392	0.122	0.226	—	—	1.039	0.945	

米部門構成比を分子として算出した係数で、その地域の特産地化のていどがみられる訳である。米の特化係数は、庄内、直入、竹田、玖珠の上位グループは変わらず、野菜は低標高の日田、三重の伸びが著しい。中山間の果実は横ばい乃至伸びなやみの状況であるが、工芸作（葉たばこ中心）および養蚕は三重が独走的な地位を保ち、畜産は日田が伸び率、係数ともに県1位、玖珠、北部山間、直入がこれに次ぐ状況である。

(12) 事例町村の九重町について若干細説すると、九重町は水田率73%、41年の粗生産額構成比は米55%畜産24%（36年の18%から上昇）、やさい11%となっているが、高原やさいの動向が注目される。65年セ

ンサスにより1種農家の経営組織別農家数割合をみると、単一経営80%、うち稲単一経営67%と圧倒的九重であり、やさい5%（80戸）、酪農2%（30戸）、果樹1%（16戸）となっている。

(13) 九重町は久住・飯田高原農業開発地区に入るが、県農政部の実施した農家の意向調査によれば、規模を拡大したいもの62%、規模は現状のままで作目転換したいもの5%、兼業収入あるため現状でよいもの10%、いずれ農業をやめたいもの3%、その他無記入20%となっている。九重町の場合、積極的タイプが67%であるが、同じ農家意向調査で庄内町の場合、規模拡大45%、作目転換5%合計50%となっており、急傾斜地が多く、余地に乏しい庄内町と高

原地帯をふくむ九重町との立地条件の差が看取される。規模拡大または作目転換のときの作目としては、複数回答であるが、九重町の場合、米65%、肉用牛48%、野菜13%、酪農6%等、庄内町の場合、米63%、肉用牛35%、果樹6%、酪農2%等となっており、内容的な差は余りみられない。

(14) 最後に若干のまとめを試みると次の通り。

第1に、工業化、都市化を軸として、日本の経済発展が早いスピードで進む中で、条件の悪い中山間地帯は、一方的にまず、農業労働力の根こそぎ流出、ついで残留農家の兼業化が加速化していること。

第2に、技術進歩により生産性の上昇した水稲生産を「安定装置」として、より以上の所得拡大のために柱となりうる作目またはプラスα作目の選択を迫られていること。

第3に、米以外の作目は、経営的技術的になお収益

性がひくいので、1.5haまたは2ha以上への規模拡大が必要なこと。

第4に、一般的に、大部分の農家には規模拡大への壁が厚いので、葉たばこ、養蚕など労働集約的で、収益性の余り高くない作目、あるいは一部の野菜や落葉果樹など、労働集約的で、しかも価格変動により収益性の不安定な作目しか、中山間地帯では選択の余地に乏しいこと。

第5に、規模拡大の可能な条件に恵まれた場合には多額の資本投下と省力的な技術開発とを前提として、酪農あるいは肉用牛の多頭化経営の方向が展望されること。

以上のような展望の中で、農家の階層分解は進むだろうし、農業経営方式は変化して行くだろうと思われる。

